

《抗議文 2》

近年、移民受け入れ拡大政策をかつて行った欧州各国では、居住する外国人住民に対して厳しい対応を求める声がかつて以上に高まっています。これは、移民による凶悪犯罪の増加、生活保護の不正受給を含む社会保障費の増大、現地の文化を拒絶する移民によってスラム街が形成され、原住民が自らの居住区から追われてしまうなど、大量の移民を受け入れたことによって、多くの深刻な社会問題が発生したためです。しかし、単純労働を主とした大量の移民はすでに各国を下支える重要な労働力となっており、“人種差別”“人権侵害”などの移民側からの強い反発もあって強制送還は難しい状況にあります。入国規制は不法入国によって無力化され、増え続ける移民と衝突を繰り返す各国の人々は、激しい危機感の中で何ら有効な対策を講じる事が出来ずにいます。伝統的に移民を受け入れてきたアメリカやカナダなども、最近ではその弊害から規制を設け始めてきている現状において、これら“大量移民政策”“異文化・異民族の混合”は、結果的にお互いの民族に悲劇をもたらす政策であることが証明されました。しかし先日、政府が少子高齢化に伴って減少する労働力人口への対策として、移民の大量受け入れの是非について検討を開始するとの報道があり、私は大変驚いています。今やすべての先進国が移民大量受け入れ政策が誤りであったと認識し、これまでに受け入れてしまった外国人の対策に大変な苦勞を強いられています。移民（外国人労働者）を大量に受け入れ、それが深刻な社会問題に発展していない先進国など何処にもありません。安倍首相は、“国民的議論を経たうえで多様な角度から検討する必要がある”と発言しています。では、テレビ局や新聞社などへ要請し、移民大量受け入れの問題点を国民に周知徹底することがなにより先決ではないでしょうか？又、先頃、政府が正式に見直しを決定した（平成26年5月の時点では建築業のみ対象）“発展途上国の人材育成を主な目的とした外国人技能実習制度”については、最大で3年となっている実習期間を5年程度に延長し、過去の実習生の再入国も認めるなど、実質的に移民大量受け入れの布石と呼べるものであって、こちらにも絶対に認めるわけにはいきません。ドイツ、フランス、オランダなどの国々も当初は労働力不足解消の緊急処置として短期的に外国人を受け入れました。しかし結局は、滞在期間と人数を制限しても不法入国を含めた外国人の流入と移民化を防ぐことができず、現在の取り返しのつかない状況を招いています。日本が欧州各国の誤りを繰り返す必要などありません。これら政策について私は断固反対します！

《抗議文 3》

私は外国人受け入れ拡大はもちろんですが、移民大量受け入れへの布石となる恐れがある“外国人技能実習制度”の規制緩和にも強く反対しています。将来、外国人労働者が日本社会に深刻な悪影響を及ぼす存在になったとしても、一度彼らの労働力に依存してしまえば、それら問題の解決が完全に不可能なのは間違いありません。建設業や介護士などを主とする人手不足が深刻な職種において、日本人が嫌がる仕事を“外国人労働者にやらせる”のであれば、その職種を日本人はこれまで以上に敬遠するようになり、業界の衰退を防ぐためにさらなる外国人労働者を投入するという悪循環に陥ることは目に見えています。結果的に外国人労働者への依存は、彼らを本国に送り返すことも、数を制限する対策なども困難にさせ、やがては日本を混乱する移民国家へと変貌させる恐れがあります。労働力が不足しているのであれば、今こそ人手不足が深刻なそれら業界と連携し、改善に向けた活発な議論、多額の予算投入など、日本人の後継者育成を目的とした、真に有効な労働環境改善の努力を徹底して行うべきのはずです。又、日本はその地理的ポジションから、中国の脅威に晒されているのはご存知のことかと思えます。中国で2010年より施行されている「国防動員法」なる法律は、有事の際に（又は中国が有事と独断で判断した場合）海外にいる中国人は、各地の領事館が司令部となりその場で兵隊として活動するよう命令できるとしています。中国では、“かつて日本は南京大虐殺で30万人以上もの中国人を虐殺した残虐非道の国家”との反日教育が当たり前のように行われており、その様な教育を受けた大量の中国人と日本人との間で激しい衝突が発生する事態も将来十分に予想されます。そうなった場合、同法では「有事」「自国民保護」とみなし、反抗する日本国民を制圧するため軍隊を送り込み統制下に置く事も可能にします。そして、たとえ軍事力に頼らなくとも、長い年月をかけ膨大な人民を日本に移住させることに成功すれば、内側から合法的に日本を乗っ取ることも難しくはありません。中国は長い年月をかけて、軍事力はもちろんのこと、人口侵略や民族浄化などによって多くの他民族を呑み込んできました。そして今、その侵略意図と拡大路線は確実に日本を標的にしています。歴史認識、領土侵略などで対立する国家の人々を大量に迎え入れるなど言語道断です。断固として反対します！